

衆議院選挙制度に関する意見書(案)

衆議院選挙制度については、最高裁が「違憲状態」とした最大2.30倍の「1票の格差」是正のため、与野党で協議されてきた。

最高裁は、各都道府県に1議席をまず配分する「1人別枠」方式の廃止を求め、与野党間でも「0増5減」の議論がなされている。

こうした議論においては、定数較差の是正が最大の課題となっているが、国会には様々な地域から様々な人々の声が届く必要があり、幅広い国民の意見が届く仕組みという観点も選挙制度を見直すうえで大変重要である。

よって、今後、国において、選挙制度の改革案を検討される際には、定数較差の是正の観点のみならず、幅広い国民の意見の反映という観点も含め総合的に検討されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月16日

様

和歌山県議会議長 新島 雄

(提出者)

中村 裕一

雑賀 光夫

角田 秀樹

山下 大輔

(意見書提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

内閣官房長官